



No.030 九州デジタルガバメント構想 (その1) 地方政府を起点に超スマート社会を実現



日本は「世界最先端デジタル国家」を目標に掲げ、官民あげて政策を推進していますが、エストニアのような先進的成果は一向に見えてきません。なぜか？

中央政府だけがデジタル化を叫んでも現場がついてこないからです。人口数百万人の小国ならばともかく、全国一律1億2000万人を振り回すだけの執行能力が中央政府に失われてきているのです。

何のためにデジタル化するかといえば、住民の利便性と行政の効率性が圧倒的なレベルで向上するからです。そしてデータの活用が経済成長の新たな原動力となるからです。行政の現場の大部分は地方自治体。つまり地方政府が自ら能動的に動いて初めてデータ・ドリブン社会は実現可能なのです。

しかし全国の自治体は約2000。やる気があつたりなかったり、それぞれがバラバラな書式やシステムを採用したりでは逆に住民にとって不便極まりない！特に問題なのがいわゆる2000個問題。つまり地方自治体が保有する個人情報への取り扱いは全面的に条例に委ねられているのですが、1700もの市町村がバラバラに保護条例を作り執行するのは馬鹿げています。一方で国はこの部分の執行を引き受けるcapacityもcapabilityもありません。

そこで考えられるのが道州制ぐらいの規模の地方政府です。例えば九州の自治体に統一的な書式やシステム、モデル条例を導入して、その執行を委ねる機関(九州個人情報保護機構=国の出先機関でなく九州政府の組織)を作る。これが理想的でかつ最も現実的です。

九州地域戦略会議や道州制九州モデルを推進した実績のある九州なら他に先駆けてできる！

将来に見えてくるのは、世界最先端デジタルミニ国家=九州デジタルガバメントなのです。